

1市の概要（H30年度）

人口	19,691人
保護率	0.52%

2支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当(件)	一月当たり	21.6
プラン作成件数人口10万人当(件)	一月当たり	7.6
就労支援対象者数人口10万人当(件)	一月当たり	5.5
就労・増収率(%)		69.2

3実施方法について

実施方法	委託（鳥羽市社会福祉協議会）①単年契約 ②随意契約
事業費	3,682千円（平成30年度）
理由（委託）	○事業実施にあたり、地域の民生委員や各種関係機関との連携体制がとれ、生活困窮者の方の相談・支援を適切にできる事業者であるため。 ○民生委員児童委員協議会事務局を担い、地域福祉推進員の設置、総合相談事業の実施、日常生活自立支援事業、生活福祉資金貸付事業、法外援護資金等貸付事業、居宅介護支援事業、障害福祉の相談支援事業など、本事業とかかわりの深い事業を数多く行っており、適切な事業運営が期待できるため。
事業概要	人員体制：主任相談員1名、就労担当1名、家計担当1名 ○地元の観光業を支える宿泊業では、「1時間・2時間でも来てもらえれば助かる」という仕事があり、結果的に就労体験、訓練のようにになっている。ただし、繁閑の波があるため生計を安定させるための転職支援も重視。 ○主要産業である観光業以外にも、多様な就労体験ができるように事業所の掘り起こしを実施。
その他特記事項	○無料職業紹介事業の許可を既に取得しており、これを生かして主産業である観光業や水産業との連携を図り、求職者に合った就労先を開拓。就労体験事業所確保のため、各産業への積極的な掘り起こしを実施。

4事業実績（H30年度）

利用者	就職者
2人（生活困窮者1人）	1人（生活困窮者1人）

※就労体験事業所数 25件

ホテル・旅館	福祉・介護	教育	飲食	農業	情報通信
10件	9件	1件	2件	1件	1件

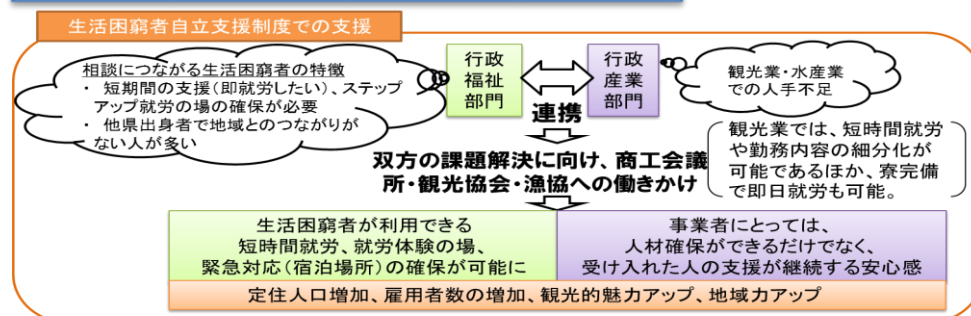
5事業実施のポイント ～地域の主要産業に関連した就労体験を実施～

Point

○市の主要産業である観光業などにおいて、人手不足が深刻な問題となっていることから、業務内容の細分化による適材適所への配置やマッチングによる短時間就労などで就労体験を実施。体験を通じて就労に繋がるとともに、事業所の人手不足の解消にも繋がっている。



体験風景



課題解決に向けた、様々な機関・地域の連携関係の構築

6取り組んで良かったこと

- 利用者の性格や協調性、コミュニケーション能力などを観察することができ、アセスメント内容が深めることができる。
- これまで、市内業者との関わりは福祉部門においては少なかったが、事業開始により、市内業者との関係性や繋がりが深まった。
- 無償の就労体験から始めることにより、利用者も事業所も負担なく、スタートすることができ、自信や信頼をもって就労、雇用ができる。